



2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月8日

上場会社名 JALCOホールディングス株式会社
 コード番号 6625 URL <http://www.jalco-hd.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田辺 順一

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 松島 正道

TEL 050-5536-9824

四半期報告書提出予定日 2019年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	804	137.1	414	781.0	252		209	41.6
2018年3月期第3四半期	339	7.2	47	50.5	32		358	373.0

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 197百万円 (39.3%) 2018年3月期第3四半期 325百万円 (54.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	3.77	
2018年3月期第3四半期	7.13	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	17,755	6,021	33.9	83.22
2018年3月期	14,280	3,894	27.2	74.45

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 6,021百万円 2018年3月期 3,884百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		0.00	0.00
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,050	89.9	610	269.3	420	1,069.5	340	17.1	6.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	60,337,132 株	2018年3月期	52,181,632 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	428 株	2018年3月期	428 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	55,640,223 株	2018年3月期3Q	50,311,106 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高8億4百万円(前年同期比137.1%増)、営業利益4億14百万円(前年同期比781.0%増)、経常利益2億52百万円(前年同期は32百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億9百万円(前年同期比41.6%減)となりました。

貸金事業におきましては、当第3四半期連結会計期間末の貸出金残高が32億97百万円(前期末比90.1%増)となりました。

不動産賃貸事業におきましては、2018年1月に株式会社ガイア向けに取得した賃貸用土地に加えて、同社が店舗として使用する賃貸用建物を2018年12月に新規取得いたしました。

これにより、当事業における賃貸不動産の残高は、119億89百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高については、貸出金利息が前年同期比166.4%増加し、不動産賃貸収入が同125.0%増加したため、売上高は合計で前年同期比137.1%増となりました。

一時的な貸出金残高の増加に伴い、外部からの借入金等が増加したことによる支払利息が増加したため、売上原価は前年同期比で248.8%増となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は4億14百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の経常損益については、新株式及び新株予約権の発行決議に伴う諸費用が12百万円発生しましたが、2億52百万円の経常利益となっております。

法人税、住民税及び事業税57百万円、法人税等調整額△18百万円等を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億9百万円となりました。

[セグメント情報]

詳細は、9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」のとおりですが、主たる報告セグメントの業績は次のとおりであります。

また、前第3四半期連結会計期間より、各報告セグメントの実態をより的確に把握するため、全社と各報告セグメントの測定方法の見直し、並びに第2四半期連結会計期間より、各報告セグメントへの共通費の配賦方法の見直しを行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法で作成しております。

(貸金事業)

当事業部門におきましては、収益性、回収可能性等を慎重に吟味した上で、新規の取組みを行っており、売上高は2億70百万円(前年同期比166.4%増)、セグメント利益は1億74百万円(前年同期比224.7%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

当事業部門におきましては、前年度に新規取引を開始したことにより、売上高は5億34百万円(前年同期比125.0%増)、セグメント利益は1億98百万円(前年同期は26百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して26億66百万円増加し、53億38百万円となりました。これは主に、新株式及び新株予約権の引受に対する払込みがされたことにより現金及び預金が12億19百万円、営業貸付金が15億62百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して8億8百万円増加し124億17百万円となりました。これは主に、賃貸用不動産の新規取得により建物及び構築物が7億66百万円、これに伴う建物に係る控除対象外消費税額等により長期前払費用が44百万円増加したことなどによります。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して34億75百万円増加し、177億55百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して9億34百万円増加し、41億69百万円となりました。これは主に、短期借入金において4億62百万円の新規借入及び長期借入金への借換えを26億90百万円実施した

ことにより22億27百万円減少したこと、及び1年以内返済予定の長期借入金が31億91百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して4億14百万円増加し75億65百万円となりました。これは主に、短期借入金からの借り換え及び新規借入で長期借入金が43億3百万円、新規賃貸契約により長期預り保証金が35百万円増加した一方で、1年以内返済予定の長期借入金に振替えたこと及び返済で長期借入金が39億23百万円減少したことなどによります。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の負債残高は、前連結会計年度末と比較して13億48百万円増加し、117億34百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して21億27百万円増加し、60億21百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が合計で9億38百万円、新株式申込証拠金の受け入れにより10億円及び親会社株主に帰属する四半期純利益2億9百万円を計上したことなどによります。

なお、当社は、第1四半期連結累計期間において欠損填補を行っております。詳細は、8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)」をご覧ください。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想に関しましては、2018年5月11日発表「平成30年3月期決算短信」にて公表いたしました業績予想数値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	599,914	1,819,167
信託預金	141,487	139,051
営業貸付金	1,734,497	3,297,244
売掛金	21,600	2,873
未収入金	4,289	3,536
未収収益	5,790	24,160
未収消費税等	126,111	61,998
その他	48,272	9,050
貸倒引当金	△10,406	△19,057
流動資産合計	2,671,557	5,338,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	671,187	1,437,304
信託建物（純額）	934,495	905,968
工具、器具及び備品（純額）	4,987	3,653
土地	7,278,005	7,291,921
信託土地	2,401,791	2,401,791
有形固定資産合計	11,290,468	12,040,640
無形固定資産		
ソフトウェア	34,281	30,746
電話加入権	284	284
無形固定資産合計	34,565	31,030
投資その他の資産		
投資有価証券	190,272	177,973
破産更生債権等	174,803	174,803
長期未収入金	84,011	87,775
長期前払費用	15,606	59,683
差入保証金	24,040	24,265
繰延税金資産	31,845	50,089
その他	22,334	34,198
貸倒引当金	△258,815	△262,579
投資その他の資産合計	284,099	346,211
固定資産合計	11,609,133	12,417,881
資産合計	14,280,690	17,755,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,690,000	462,858
1年内返済予定の長期借入金	235,280	3,426,410
未払法人税等	115,200	16,067
前受金	38,806	49,207
信託前受金	18,690	18,690
匿名組合預り金	106,460	121,411
その他	30,493	74,405
流動負債合計	3,234,931	4,169,050
固定負債		
長期借入金	6,790,476	7,169,530
長期預り保証金	254,098	289,250
信託預り保証金	106,592	106,592
その他	551	443
固定負債合計	7,151,719	7,565,817
負債合計	10,386,650	11,734,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,105,447	2,574,877
新株式申込証拠金	—	1,000,000
資本剰余金	4,157,999	3,739,112
利益剰余金	△2,362,260	△1,264,371
自己株式	△50	△50
株主資本合計	3,901,135	6,049,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16,229	△28,527
その他の包括利益累計額合計	△16,229	△28,527
新株予約権	9,134	—
純資産合計	3,894,040	6,021,040
負債純資産合計	14,280,690	17,755,908

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	339,417	804,806
売上原価	39,403	137,446
売上総利益	300,014	667,359
販売費及び一般管理費	252,943	252,649
営業利益	47,070	414,709
営業外収益		
受取配当金	7,745	8,172
為替差益	625	3,712
受取賃貸料	4,879	4,812
貸倒引当金戻入額	9,396	—
その他	395	489
営業外収益合計	23,042	17,187
営業外費用		
支払利息	62,504	144,502
賃貸不動産経費	1,198	1,127
貸倒引当金繰入額	—	3,764
借入手数料	33,014	17,231
新株式発行等関係費用	—	12,077
その他	6,132	1,157
営業外費用合計	102,849	179,861
経常利益又は経常損失(△)	△32,736	252,036
特別利益		
固定資産売却益	527,891	—
特別利益合計	527,891	—
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	495,154	252,036
匿名組合損益分配額	3,169	3,010
税金等調整前四半期純利益	491,984	249,026
法人税、住民税及び事業税	84,963	57,698
法人税等調整額	48,104	△18,244
法人税等合計	133,068	39,454
四半期純利益	358,916	209,572
親会社株主に帰属する四半期純利益	358,916	209,572

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
四半期純利益	358,916	209,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,829	△12,298
その他の包括利益合計	△33,829	△12,298
四半期包括利益	325,087	197,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325,087	197,273

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第2回新株予約権の権利行使による新株発行に伴い、当第3四半期連結累計期間において資本金が469,430千円、資本準備金が469,430千円それぞれ増加しました。

また、2018年6月27日開催の第7回定時株主総会の決議により、同日付で資本準備金を888,317千円減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えた後、同日付でその他資本剰余金を888,317千円減少し、その同額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

さらに、2018年11月16日開催の臨時取締役会において第三者割当により発行される株式の募集及び第3回新株予約権を発行することが決議されたことに伴い、新株式申込証拠金として1,000,000千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,574,877千円、新株式申込証拠金が1,000,000千円、資本剰余金が3,739,112千円、利益剰余金が△1,264,371千円となっております。

(会計方針の変更)

(融資関連費用に関する会計処理)

金融機関等から資金調達をする際に前払いする融資関連費用につきましては、従来、発生事業年度の費用として処理しておりましたが、当社グループの事業において投資案件が大規模化していることに伴い、重要性が増している融資関連費用のうち実効金利の不可分の一部である手数料について、その経済的実態をより適正に期間損益に反映するため、第1四半期連結会計期間より「投資その他の資産」の「長期前払費用」に計上し、借入期間にわたって利息法により費用認識する方法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	101,397	237,369	338,766	651	339,417	—	339,417
セグメント間の内部売高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	101,397	237,369	338,766	651	339,417	—	339,417
セグメント利益又は損失(△)	53,736	△26,741	26,995	651	27,646	△60,382	△32,736

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△60,382千円は、内部取引消去額105,866千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△166,249千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、各報告セグメントの実態をよりの確に把握するため、全社と各報告セグメントの測定方法の見直しを行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	270,161	534,006	804,167	638	804,806	—	804,806
セグメント間の内部売高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	270,161	534,006	804,167	638	804,806	—	804,806
セグメント利益又は損失(△)	174,464	198,635	373,100	△9,143	363,956	△111,920	252,036

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料、中古遊技機売買サイトに係るシステムの減価償却費及び運営費並びにM&A事業に係るデューデリジェンス費用等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△111,920千円は、内部取引消去額94,916千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△206,837千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、各報告セグメントの実態をよりの確に把握するため、全社と各報告セグメントの測定方法の見直しを行っております。また、第2四半期連結会計期間より、各報告セグメントの共通費の配賦方法の見直しを行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法で作成しております。

(重要な後発事象)

第三者割当による新株式及び第3回新株予約権発行の件

当社は、2018年11月16日開催の臨時取締役会において、第三者割当により発行される株式の募集及び第3回新株予約権を発行すること（以下、本新株式及び本新株予約権の発行を総称して「本第三者割当」といいます。）を決議いたしました。なお、本第三者割当は、2018年12月26日開催の当社臨時株主総会において、本第三者割当による大規模な希薄化が承認されることを条件としておりましたが、多数の賛成により承認可決され、2019年1月8日に払込を受けております。

(1) 第三者割当による新株式の発行

①発行する株式の種類及び数	普通株式	25,185,186株
②発行価格	1株につき金	135円
③発行価額の総額		3,400,000,110円
④資本組入額	1株につき金	67.5円
⑤資本組入額の総額		1,700,000,055円
⑥募集方法	第三者割当の方法による	
⑦申込期日	2019年1月8日	
⑧払込期日	2019年1月8日	
⑨割当予定先及び割当株式数	カタリスト株式会社	2,400,000,030円 (17,777,778株)
	須田忠雄	1,000,000,080円 (7,407,408株)
⑩資金の用途	借入金返済資金 不動産取得資金	

(2) 第三者割当による新株予約権の発行

①割当日	2019年1月8日	
②新株予約権の総数	585,525個	
③発行価額総額	94,269,525円 (新株予約権1個につき161円)	
④当該発行による潜在株式数	58,552,500株 (新株予約権1個につき100株)	
⑤調達資金の額	9,404,117,025円	
	(内訳)	
	新株予約権発行による調達額	94,269,525円
	新株予約権行使による調達額	9,309,847,500円
⑥行使価額	1株当たり159円(固定)	
⑦募集又は割当方法(割当先)	田辺順一	(163,522個)
	株式会社悠晴	(125,786個)
	須田忠雄	(125,786個)
	幅田昌伸	(31,446個)
	瀧澤泰三	(31,446個)
	Brillance Hedge Fund Limited	(28,301個)
	金恵	(21,383個)
	Brillance Target Fund Limited	(15,723個)
	AK Capital株式会社	(15,723個)
	栗原寿生	(6,289個)
	松島正道	(6,289個)
	岩見哲也	(6,289個)
	吉岡勉	(1,886個)
	露木琢磨	(1,257個)
	小島一郎	(1,257個)
	山岸和仁	(1,257個)
	石黒雅芳	(1,257個)
	清水修	(628個)
⑧行使期間	2019年1月8日から2022年1月7日	

⑨資金の使途

借入金返済資金
 不動産取得資金
 事業会社への投資資金
 事業会社への短期貸付金

⑩その他

(i) 取得条項

(a) 買取請求権

本新株予約権の割当日以降、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が20取引日連続して当該各取引日における行使価額の200%以上であった場合、当社は、当該20日目の取引日から10営業日以内に新株予約権者に対して通知することにより、当該取引日から30営業日が経過する日をもって、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を、本新株予約権の発行価額相当額で取得することができる旨の取得条項が付されております。

(b) 買戻請求権

本新株予約権者は、本新株予約権の割当日から2年6ヶ月経過した場合、又は、割当日以降、当社普通株式が東京証券取引所より監理銘柄若しくは整理銘柄に指定された場合、又は、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が20取引日連続して行使価額を下回った場合のいずれかの条件に該当した場合において、いつでも、当社に対して当該新株予約権の取得希望日から5取引日前までに事前通知を行い、その保有する本新株予約権の全部又は一部を本新株予約権の発行価額相当額で取得することを当社に対して請求する権利を有する旨の取得条項が付されております。

(ii) 譲渡制限

本新株予約権は、割当予定先に対する第三者割当てで発行されるものであり、かつ譲渡制限が付されており、当社取締役会の承諾がない限り、割当先から第三者へは譲渡されません。

(注)

清水修氏が引き受けた628個は、同氏が2018年12月に退職したことにより2019年1月8日以降の引受が出来なくなりましたが、当社管理本部長である松島正道氏から全額を引受けた旨の意思表示を受けて検討した結果、より一層の企業価値の向上に資するものと判断し、当該新株予約権の譲渡について2019年1月18日開催の当社取締役会で承認し、同日付で譲渡されております。